

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	123,138	112,075	283,747
経常利益又は経常損失()	(百万円)	6,258	1,147	14,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3,939	1,223	11,108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,963	1,264	12,835
純資産額	(百万円)	119,954	123,670	126,184
総資産額	(百万円)	173,452	180,054	192,700
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	48.43	15.05	136.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	67.1	66.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,307	5,955	18,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,280	2,655	3,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,014	1,285	2,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,809	31,337	29,260

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	29.3	11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRelative MIRAIT Services Pty Ltdは、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、中国の経済情勢や欧州債務問題などによる海外景気の下振れ懸念はあったものの、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、マイナンバー制度の導入や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るとともに、中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）の達成に向け、事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第2四半期においては、提携先との太陽光発電設備の構築拡大、オーストラリアにおける通信設備構築などグローバル事業の拡大、Wi-Fiを活用した新たなサービス（ホテル宿泊客向け情報提供サービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」、デジタル情報スタンド「PONTANA（ぽんたな）」）など中長期的な視点に立った事業領域の開拓に積極的に取り組みました。

また、住宅市場における環境・新エネルギー分野での事業開拓を行うため、オリックス(株)との共同出資会社(株)ミライト・エックスを10月1日に設立いたしました。

しかしながら当第2四半期の連結業績につきましては、モバイル関連工事の減少の影響などにより、受注高は1,244億7千1百万円（前年同四半期比16.0%減）、売上高は1,120億7千5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、ソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を当第2四半期連結累計期間において21億4千1百万円計上したこと等により、営業損失は13億6千4百万円（前年同四半期は営業利益59億4千3百万円）、経常損失は11億4千7百万円（前年同四半期は経常利益62億5千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ126億4千6百万円減少し1,800億5千4百万円となりました。

負債は、工事損失引当金が増加したものの、工事未払金や未払法人税等が減少したため前連結会計年度末に比べ101億3千2百万円減少し563億8千3百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円減少し1,236億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加101億4千5百万円、仕入債務の減少72億9千9百万円があったものの、売上債権の減少273億8千万円等により59億5千5百万円の資金の増加（前年同四半期は153億7百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24億9千万円と無形固定資産の取得による支出2億7千万円などにより26億5千5百万円の資金の減少（前年同四半期は22億8千万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払12億1千9百万円等があったことにより12億8千5百万円の資金の減少（前年同四半期は10億1千4百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は313億3千7百万円（前年同四半期は288億9百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、以下の通りであります

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却年月
株ミライト	西船橋倉庫 (千葉県船橋市)	ミライト	建物	平成27年9月
株ミライト・ テクノロジーズ	熊谷工事事務所 (埼玉県熊谷市)	ミライト・ テクノロジーズ	建物	平成27年9月

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは以下の通りであります

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
株ミライト・ テクノロジーズ	高崎技術センタ (群馬県高崎市)	ミライト・ テクノロジーズ	建物、構築物	平成27年6月
	熊谷技術センタ (埼玉県熊谷市)		建物、構築物	平成27年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,111	3.64
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	2,116	2.47
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,719	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,708	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島4丁目16番13号)	1,575	1.84
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,337	1.56
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,240	1.45
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	1,229	1.44
計		32,762	38.37

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,111千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,116 "

2 上記のほか当社所有の自己株式4,049千株(4.74%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成27年5月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	542	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	3,071	3.60
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	387	0.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,049,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,074,700	810,747	
単元未満株式	普通株式 256,766		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		810,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,049,400		4,049,400	4.74
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		4,050,400		4,050,400	4.74

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,303	32,400
受取手形・完成工事未収入金等	81,135	53,677
未成工事支出金等	1 17,444	1 27,591
繰延税金資産	2,696	3,722
その他	2,720	3,784
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	134,283	121,167
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,452	10,506
土地	18,452	18,480
建設仮勘定	541	509
その他(純額)	1,868	2,182
有形固定資産合計	30,314	31,678
無形固定資産		
のれん	381	284
ソフトウェア	2,272	2,027
その他	123	112
無形固定資産合計	2,777	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	18,886	18,569
長期貸付金	11	11
退職給付に係る資産	2,904	2,937
繰延税金資産	1,040	914
敷金及び保証金	1,154	1,169
その他	1,549	1,340
貸倒引当金	221	104
投資損失引当金	-	55
投資その他の資産合計	25,325	24,782
固定資産合計	58,417	58,886
資産合計	192,700	180,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,930	28,611
1年内返済予定の長期借入金	24	23
未払法人税等	2,059	421
未成工事受入金	1,702	2,806
工事損失引当金	323	2,510
賞与引当金	4,106	4,291
役員賞与引当金	72	32
完成工事補償引当金	16	11
その他	8,407	5,010
流動負債合計	52,643	43,719
固定負債		
長期借入金	36	24
繰延税金負債	3,317	3,113
再評価に係る繰延税金負債	42	40
役員退職慰労引当金	125	92
退職給付に係る負債	7,943	7,897
資産除去債務	86	77
長期未払金	1,860	929
その他	459	489
固定負債合計	13,872	12,664
負債合計	66,515	56,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,936
利益剰余金	87,471	85,058
自己株式	2,626	2,629
株主資本合計	117,791	115,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,109	2,890
土地再評価差額金	100	101
為替換算調整勘定	1	153
退職給付に係る調整累計額	2,057	2,002
その他の包括利益累計額合計	5,068	4,945
非支配株主持分	3,324	3,359
純資産合計	126,184	123,670
負債純資産合計	192,700	180,054

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	2 123,138	2 112,075
完成工事原価	107,715	103,583
完成工事総利益	15,422	8,492
販売費及び一般管理費	1 9,479	1 9,856
営業利益又は営業損失()	5,943	1,364
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	111	211
負ののれん償却額	132	-
不動産賃貸料	17	25
保険解約返戻金	38	59
持分法による投資利益	18	63
その他	66	45
営業外収益合計	396	426
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	2	181
不動産賃貸費用	31	18
その他	38	2
営業外費用合計	81	210
経常利益又は経常損失()	6,258	1,147
特別利益		
投資有価証券売却益	16	12
退職給付制度改定益	516	-
その他	47	2
特別利益合計	579	14
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	55
固定資産除却損	8	45
持分変動損失	45	-
その他	34	39
特別損失合計	88	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,750	1,273
法人税等	2,622	138
四半期純利益又は四半期純損失()	4,128	1,134
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,939	1,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	88

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	220
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	1	145
退職給付に係る調整額	128	54
持分法適用会社に対する持分相当額	77	0
その他の包括利益合計	834	129
四半期包括利益	4,963	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,771	1,347
非支配株主に係る四半期包括利益	191	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,750	1,273
減価償却費	1,205	1,137
のれん及び負ののれん償却額	27	96
持分法による投資損益(は益)	18	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	9
賞与引当金の増減額(は減少)	141	185
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,543	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265	78
工事損失引当金の増減額(は減少)	204	2,187
その他の引当金の増減額(は減少)	216	21
受取利息及び受取配当金	122	232
支払利息	8	7
為替差損益(は益)	2	168
投資有価証券売却損益(は益)	15	12
有形固定資産除売却損益(は益)	8	46
売上債権の増減額(は増加)	28,923	27,380
未成工事支出金等の増減額(は増加)	8,492	10,145
仕入債務の増減額(は減少)	8,077	7,299
未成工事受入金の増減額(は減少)	814	1,242
その他の資産・負債の増減額	1,040	1,796
未収消費税等の増減額(は増加)	7	749
未払消費税等の増減額(は減少)	392	2,287
その他	38	89
小計	17,981	8,393
利息及び配当金の受取額	128	263
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	2,794	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,307	5,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246	330
定期預金の払戻による収入	222	310
有形固定資産の取得による支出	1,556	2,490
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	389	270
投資有価証券の取得による支出	287	0
投資有価証券の売却による収入	59	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186	-
子会社株式の取得による支出	8	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	97	34
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	184	1
その他	9	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,280	2,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	85
短期借入金の純増減額（は減少）	28	-
長期借入金の返済による支出	45	12
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	813	1,219
非支配株主への配当金の支払額	58	59
その他	68	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,009	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	16,788	29,260
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,809	1 31,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRelative MIRAIT Services Pty Ltdは、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
会計方針の変更 (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失、並びに当第2四半期連結累計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	16,305百万円	25,946百万円
商品	189	225
材料貯蔵品	949	1,419

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
佐野ケーブルテレビ(株)	39百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	32百万円
従業員	179	MIRAIT PHILIPPINES INC. (外貨額 15百万フィリピンペソ)	38
		従業員	171
計	218	計	242

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	4,366百万円	4,592百万円
減価償却費	464	452
退職給付費用	275	291
役員退職慰労引当金繰入額	48	64

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	29,712百万円	32,400百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	903	1,063
現金及び現金同等物	28,809	31,337

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	813	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,220	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,220	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,219	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,342	44,795	123,137	0	123,138	-	123,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,842	3,065	4,907	3,531	8,438	8,438	-
計	80,184	47,860	128,045	3,531	131,577	8,438	123,138
セグメント利益	4,995	770	5,765	2,719	8,485	2,541	5,943

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 2,541百万円には、配当金の調整額 2,707百万円、退職給付の調整額107百万円、のれんの調整額29百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,462	41,612	112,074	0	112,075	-	112,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	2,350	4,069	3,484	7,553	7,553	-
計	72,181	43,962	116,143	3,485	119,629	7,553	112,075
セグメント利益 又は損失()	1,630	169	1,461	2,647	1,186	2,550	1,364

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,550百万円には、配当金の調整額 2,676百万円、退職給付の調整額108百万円、のれんの調整額2百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	48円43銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,939	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,939	1,223
普通株式の期中平均株式数(株)	81,335,034	81,332,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,219百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	勝	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	沢	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	山	直	輝	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。